

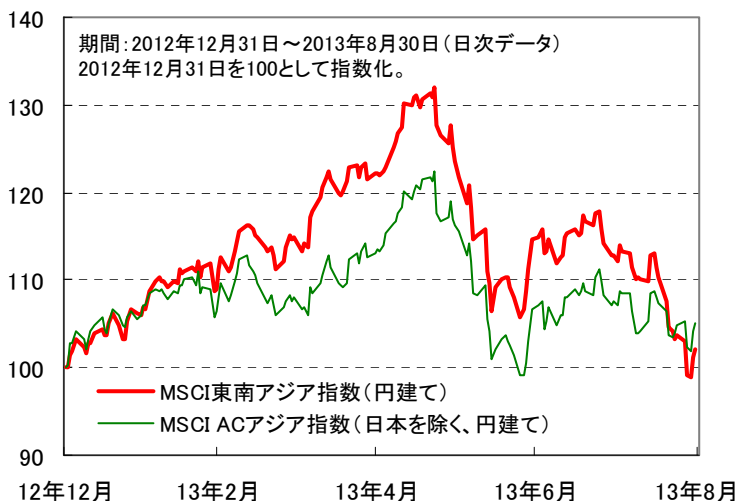
ASEAN株式市場見通し(2013年9月)

《目先は変動の激しい動きが継続するも、外需回復を追い風に再び中長期的な上昇基調へ》

米国のバーナンキFRB議長が議会証言において量的緩和の縮小に言及した5月下旬から6月末にかけて、新興国の資本市場から顕著な資金流出がみられました。7月に一旦落ち着きを見せましたが、中東において地政学リスクが高まったことや、米国の債務上限問題の再燃などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、再び新興国からの資金逃避が起きました。ASEANにおいても、経常収支と財政収支のいわゆる「双子の赤字」が嫌気されたインドネシアで株式や通貨が売り込まれた他、経済ファンダメンタルズが比較的健全なフィリピン、シンガポール市場なども軟調な動きとなっています。

一方で、世界景気は回復基調を強めつつあります。ユーロ圏の4-6月期実質GDP成長率は7四半期ぶりに前期比プラスに転じ、日米経済も市場の期待を上回る拡大を見せています。また、成長ペースの急減速が危惧された中国においても、購買担当者景気指数(PMI)が上向くなど、景気底打ちの兆しが出始めています。世界的な景気モメンタムの改善は、外需の回復を通じてASEAN経済の下支えになると期待されます。

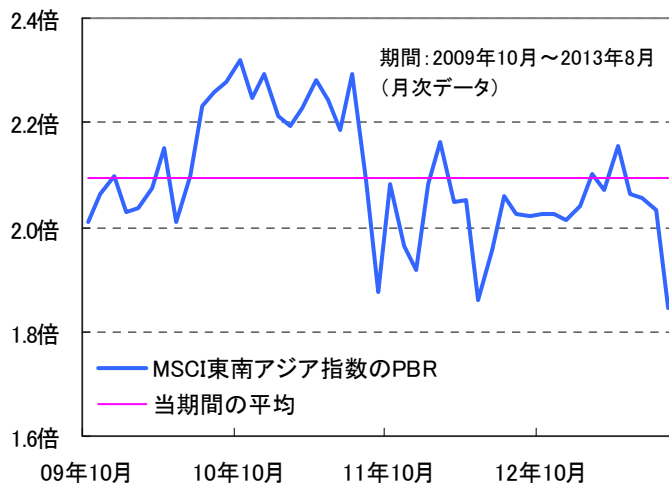
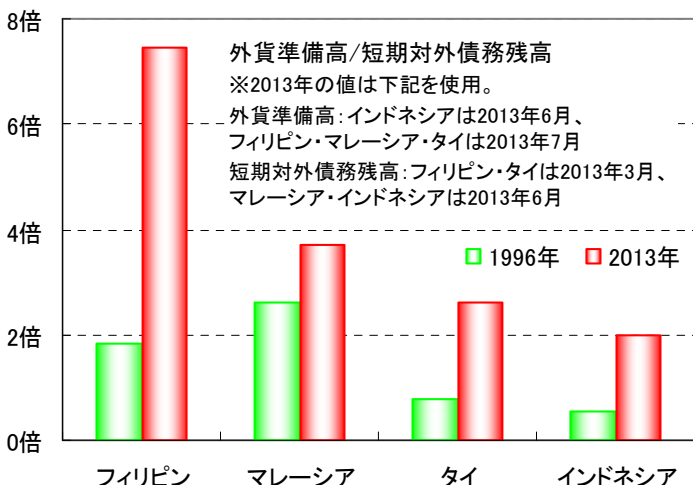
市場では1997-98年のアジア通貨危機の再来を危惧する声も聞かれますが、外貨準備高の水準は危機前の96年と比べて大きく改善していることなどから、そのリスクは限定的と判断しています。インドネシアでは、ASEAN通貨の中で最も下げがきつかったルピア防衛のために3カ月連続で利上げし、また、日銀との外貨スワップ協定の期限延長を行うなど万が一に備えた対策も講じています。5月下旬以降の株価下落により、株価純資産倍率(PBR)などでみたASEAN株式市場の割安感が高まっており、今後、米国の金融政策の先行き不透明感が後退し、投資家のリスク許容度が回復した場合には、内需主導の力強い経済成長が続くASEANの株式市場が、再び中長期的な上昇基調に回帰すると予想されます。



主要株価指数および為替の騰落率 (2013年5月22日※～8月30日)

※バーナンキFRB議長の議会証言日

ジャカルタ総合指数	▲ 19.4%
ベトナムVN指数	▲ 5.9%
マレーシア総合指数	▲ 3.2%
MSCI CHINA小型株指数	▲ 6.7%
タイSET指数	▲ 20.7%
フィリピン総合指数	▲ 17.7%
シンガポールST指数	▲ 12.3%
インドネシアルピア/円	▲ 17.7%
ベトナムドン/円	▲ 6.1%
マレーシアリンギ/円	▲ 12.5%
香港ドル/円	▲ 4.7%
タイバーツ/円	▲ 11.6%
フィリピンペソ/円	▲ 11.9%
シンガポールドル/円	▲ 5.5%



投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や公社債券の値動きのある証券等を投資対象とし、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等の影響により、基準価額は変動します。したがって、ご投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、受益者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■ 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.675%

※お申込金額＝(お申込価額×ご購入口数)＋申込手数料(税込)

【ご注意ください】例えば、お申込金額が100万円の場合、お申込金額の中から申込手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

■ 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.31%

※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。

■ その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。